



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月13日
東

上場会社名 アゼアス株式会社 上場取引所
コード番号 3161 URL <https://www.azearth.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 文明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部長 (氏名) 五十嵐 克己 TEL 03-3865-1311
定時株主総会開催予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 2025年7月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	8,027	△2.6	191	△34.3	217	△29.5	199	6.1
2024年4月期	8,242	△9.2	291	△45.1	308	△45.2	187	△53.8

(注) 包括利益 2025年4月期 162百万円(△29.5%) 2024年4月期 230百万円(△47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	34.97	—	3.0	2.6	2.4
2024年4月期	33.04	—	2.8	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 △1百万円 2024年4月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	8,452	6,768	80.1	1,188.45
2024年4月期	8,512	6,724	79.0	1,181.78

(参考) 自己資本 2025年4月期 6,768百万円 2024年4月期 6,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	465	△165	△245	2,652
2024年4月期	△7	22	△240	2,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	133	71.4	2.0
2025年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00	133	67.3	2.0
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		68.8	

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日～2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,891	4.6	44	△21.2	51	△23.0	32	△49.9
通 期	8,445	5.2	270	40.8	300	38.0	194	△2.2

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 日里貿易(上海)有限公司
- (注) 前連結会計年度において連結子会社でありました日里貿易(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除いております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期	6,085,401株	2024年4月期	6,085,401株
② 期末自己株式数	2025年4月期	390,347株	2024年4月期	395,647株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	5,692,919株	2024年4月期	5,679,301株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年4月期 127,200株、2024年4月期 132,500株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年4月期 129,335株、2024年4月期 142,953株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	6,390	△2.1	132	△47.6	158	△47.3	126	△39.6
2024年4月期	6,527	△11.6	252	△44.6	300	△38.5	209	△42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	22.25	—
2024年4月期	36.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	7,493	6,111	81.6	1,073.14
2024年4月期	7,612	6,113	80.3	1,074.51

(参考) 自己資本 2025年4月期 6,111百万円 2024年4月期 6,113百万円

2. 2026年4月期の個別業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,738	30.8	54	257.7	61	119.6	464	—	81.41
通 期	8,065	26.2	275	107.8	289	82.8	621	390.7	108.97

(注) 2025年5月1日に連結子会社丸幸株式会社を吸収合併しており、その影響を織り込んでおります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。当社は、2025年6月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかな回復を続け、企業収益は改善傾向にあり、業況感的良好な水準を維持しております。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しています。一方で、わが国経済の先行きを展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられます。各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、従来以上に下振れリスクが大きくなっています。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業は、一般産業分野や感染対策分野における個人用保護具の需要が堅調に推移した一方、改正労働安全衛生規則等の施行による化学物質管理体制の強化を受けた化学防護服等の受注が当初予想に届かず、事業売上高は前年を上回ったものの、期初計画を下回りました。販売費及び一般管理費については、体制強化に向けた積極的な人員拡充による人件費の増加や、生産性向上を目的とした新基幹システム導入に伴うシステム関連費用を計上し、前期比7.5%増加することとなりました。その結果、売上高は8,027百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は191百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は217百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は199百万円（前年同期比6.1%増）となり、減収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、一般産業分野や、高病原性鳥インフルエンザ等家畜感染症の発生が続いた感染対策分野における個人用保護具の需要が堅調に推移した一方、改正労働安全衛生規則等の施行による化学物質管理体制の強化を受けた化学防護服等の受注が当初予想に届きませんでした。中期経営計画の経営方針の一つとして、安全環境設備分野や、難燃・アークフラッシュ・高視認等の新規防護服分野等、新たな事業領域における業容拡大に向け取り組んでおり、当連結会計年度には難燃防護服の新ブランド「鐵火」を上市いたしました。その結果、売上高は4,630百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は494百万円（前年同期比7.3%減）となり、増収減益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、前年に獲得できた大口受注などの特殊要因がなかったものの、昨年は在庫調整にあったドラッグストア等一般消費者向けの受注が大幅に回復し、工場の生産効率向上にも努めた結果、採算は改善傾向にありますが、当連結会計年度も黒字化するまでには至らず、売上高は273百万円（前年同期比127.1%増）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同期はセグメント損失45百万円）となり、増収で、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材事業におきましては、利益率の高い新製品「ReFace」の販売が順調に推移し、新たな販路の開拓は進んでいる一方、畳表など従来からの商品の販売が減少しているほか、一部の商材の取り扱いを停止したことも業績に影響しました。また、アパレル資材事業は、食品等クリーン分野や医療等サービスユニフォーム向け副資材の受注は堅調であった一方、昨年の暖冬や猛暑に起因する作業服・ワーキング分野の減産に加え、学生服・スクール分野は生産調整の影響を受け、受注が伸び悩みました。その結果、売上高は2,812百万円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益（営業利益）は166百万円（前年同期比11.5%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は394百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し6,325百万円となりました。これは、主として売上債権が218百万円減少し、現金及び預金61百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し2,126百万円となりました。これは、主として構築中の新基幹システムにかかるソフトウェア仮勘定の計上等で無形固定資産が115百万円増加し、減価償却等有形固定資産が23百万円減少、保険積立金の解約返戻等により投資その他の資産が15百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて60百万円減少し8,452百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し1,580百万円となりました。これは、主として仕入債務が45百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.2%減少し103百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により95百万円減少、退職給付に係る負債が44百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて104百万円減少し1,683百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し6,768百万円となりました。これは、主として利益剰余金が78百万円増加し、連結子会社日里貿易（上海）有限公司の清算による為替換算調整勘定の取崩等でその他の包括利益累計額が36百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、当連結会計年度末には2,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は465百万円（前連結会計年度は7百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益276百万円、売上債権の減少223百万円、仕入債務の増加43百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払い108百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は165百万円（前連結会計年度は22百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れ300百万円、無形固定資産の取得144百万円、有形固定資産の取得77百万円であります。収入の主な内訳は、定期預金の払戻し300百万円、保険積立金の解約34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は245百万円（前連結会計年度は240百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払い133百万円、長期借入金の返済111百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率（%）	71.0	72.5	73.0	79.0	80.1
時価ベースの自己資本比率（%）	61.5	41.5	41.2	43.4	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	14.9	—	35.6	—	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,606.8	—	933.4	—	774.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2022年4月期及び2024年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、安全環境設備や新規防護服を中心に、ソリューションビジネスを展開しながら、新たな事業領域の開拓を進めるほか、今後、化学物質の自律的管理に関する法令改正に基づく需要は徐々に顕在化していくと想定されるため、当社の情報総合サイト「防護服の知恵.com」等を通じて、事業者のニーズに適宜対応し、安全・防護システムで人と環境を守ることを通じて、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

また、ヘルスケア製品事業につきましては、引き続きアゼアスデザインセンター秋田の一層の生産効率化に取り組むほか、マスクを中心に扱う商材を増やしながら、半導体工場や製薬会社など、利益率の高い販路であるBtoBの販売にも注力していくことで、採算改善を目指してまいります。

さらに、ライフマテリアル事業では、機能性建材、アパレル資材とも、引き続き利益率が高く、安定した収益を計上できる商材の販売に経営資源を集中してまいります。なお、アパレル資材事業においては、サプライチェーンの一層の多様化に取り組むため、ベトナムホーチミン市に現地法人の設立を計画し、現地の縫製工場に向けて、高品質でタイムリーなアパレル資材の調達、供給への取り組みを進めるとともに、将来的には、東南アジアでのビジネスを見据えた拠点として機能の拡充を目指す方針です。

次期（2026年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,445百万円、営業利益270百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益194百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,066	2,952,037
受取手形	383,947	222,022
売掛金	1,060,870	982,567
電子記録債権	611,253	633,226
商品及び製品	1,243,736	1,209,081
原材料	191,956	284,264
仕掛品	7,356	2,508
その他	98,194	63,672
貸倒引当金	△23,892	△23,551
流動資産合計	6,463,489	6,325,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,099	1,690,199
減価償却累計額	△908,394	△953,960
建物及び構築物（純額）	779,705	736,239
機械装置及び運搬具	436,452	449,120
減価償却累計額	△354,229	△364,794
機械装置及び運搬具（純額）	82,223	84,325
土地	647,389	647,308
建設仮勘定	-	7,104
その他	201,290	228,975
減価償却累計額	△175,328	△191,719
その他（純額）	25,962	37,255
有形固定資産合計	1,535,279	1,512,233
無形固定資産	138,295	253,509
投資その他の資産		
投資有価証券	170,215	173,880
退職給付に係る資産	81,613	70,536
繰延税金資産	5,396	20,137
保険積立金	25,172	8
その他	102,525	107,912
貸倒引当金	△9,240	△11,833
投資その他の資産合計	375,682	360,641
固定資産合計	2,049,257	2,126,384
資産合計	8,512,747	8,452,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,055	604,986
電子記録債務	620,209	589,184
契約負債	2,345	5,490
賞与引当金	61,200	61,300
未払金	64,143	77,283
未払法人税等	62,150	51,757
1年内返済予定の長期借入金	111,984	95,384
その他	96,119	94,634
流動負債合計	1,546,209	1,580,021
固定負債		
長期借入金	95,384	-
役員退職慰労引当金	9,930	9,930
役員株式給付引当金	30,938	36,533
退職給付に係る負債	95,052	50,290
その他	11,155	7,117
固定負債合計	242,460	103,872
負債合計	1,788,669	1,683,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,796,136	4,874,147
自己株式	△228,123	△225,040
株主資本合計	6,555,999	6,637,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,704	35,747
為替換算調整勘定	134,373	95,479
その他の包括利益累計額合計	168,078	131,226
純資産合計	6,724,077	6,768,319
負債純資産合計	8,512,747	8,452,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	8,242,294	8,027,705
売上原価	6,556,131	6,337,277
売上総利益	1,686,162	1,690,428
販売費及び一般管理費	1,394,332	1,498,556
営業利益	291,830	191,871
営業外収益		
受取利息	279	1,383
受取配当金	5,929	6,257
業務受託料	7,666	6,799
保険解約返戻金	2,245	11,305
物品売却益	-	3,302
その他	2,986	2,950
営業外収益合計	19,106	31,999
営業外費用		
支払利息	692	615
持分法による投資損失	1,233	1,933
保険解約損	-	3,010
為替差損	451	731
その他	79	149
営業外費用合計	2,457	6,440
経常利益	308,479	217,430
特別利益		
固定資産売却益	655	932
出資金清算益	-	20,263
為替換算調整勘定取崩額	-	50,590
特別利益合計	655	71,786
特別損失		
固定資産売却損	25	-
減損損失	5	80
固定資産除却損	269	900
関係会社清算損	-	2,912
退職給付制度終了損	-	8,349
特別損失合計	300	12,242
税金等調整前当期純利益	308,833	276,974
法人税、住民税及び事業税	105,553	98,221
法人税等調整額	15,629	△20,340
法人税等合計	121,183	77,881
当期純利益	187,650	199,093
親会社株主に帰属する当期純利益	187,650	199,093

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	187,650	199,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,706	2,043
為替換算調整勘定	21,808	△38,894
その他の包括利益合計	42,514	△36,851
包括利益	230,164	162,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,164	162,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,736,576	△245,689	6,478,873
当期変動額					
従業員奨励福利基金			—		—
剰余金の配当			△128,089		△128,089
親会社株主に帰属する当期純利益			187,650		187,650
自己株式の処分				17,566	17,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,560	17,566	77,126
当期末残高	887,645	1,100,341	4,796,136	△228,123	6,555,999

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,997	112,565	125,563	6,604,436
当期変動額				
従業員奨励福利基金				—
剰余金の配当				△128,089
親会社株主に帰属する当期純利益				187,650
自己株式の処分				17,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,706	21,808	42,514	42,514
当期変動額合計	20,706	21,808	42,514	119,641
当期末残高	33,704	134,373	168,078	6,724,077

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,796,136	△228,123	6,555,999
当期変動額					
従業員奨励福利基金			12,828		12,828
剰余金の配当			△133,911		△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,093		199,093
自己株式の処分				3,082	3,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	78,010	3,082	81,093
当期末残高	887,645	1,100,341	4,874,147	△225,040	6,637,092

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,704	134,373	168,078	6,724,077
当期変動額				
従業員奨励福利基金				12,828
剰余金の配当				△133,911
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,093
自己株式の処分				3,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,043	△38,894	△36,851	△36,851
当期変動額合計	2,043	△38,894	△36,851	44,241
当期末残高	35,747	95,479	131,226	6,768,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,833	276,974
減価償却費	96,683	98,159
減損損失	5	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	1,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,700	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,310	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,169	5,595
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,460	△47,192
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,156	11,076
受取利息及び受取配当金	△6,208	△7,641
為替差損益 (△は益)	△71	36
持分法による投資損益 (△は益)	1,233	1,933
支払利息	692	615
関係会社清算損益 (△は益)	-	2,912
出資金清算益	-	△20,263
為替換算調整勘定取崩額	-	△50,590
退職給付制度終了損	-	8,349
売上債権の増減額 (△は増加)	334,161	223,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,158	△50,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,230	43,533
契約負債の増減額 (△は減少)	△28,220	3,029
前渡金の増減額 (△は増加)	14,949	44,103
未払金の増減額 (△は減少)	△15,978	43,264
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,474	11,088
その他	11,747	△36,307
小計	146,828	563,415
利息及び配当金の受取額	6,204	7,336
利息の支払額	△684	△601
法人税等の支払額	△162,289	△108,164
その他	2,918	3,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,023	465,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,698	△77,314
有形固定資産の売却による収入	34,652	1,193
無形固定資産の取得による支出	△35,906	△144,135
定期預金の預入による支出	△55,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	105,000	300,000
出資金の分配による収入	-	20,263
保険積立金の解約による収入	-	34,304
その他	49	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,097	△165,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,984	△111,984
配当金の支払額	△128,017	△133,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,001	△245,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,784	7,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,142	61,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,209	2,590,066
現金及び現金同等物の期末残高	2,590,066	2,652,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度①」といいます。）を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等②」といいます。）の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度②」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①（ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,069千円、132,500株、当連結会計年度73,986千円、127,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「ヘルスケア製品」「ライフマテリアル」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「ヘルスケア製品」は不織布マスク、医療用ガウンなどメディカル製品の製造販売、「ライフマテリアル」は、アパレル資材（芯地、型カット品、その他繊維副資材）の製造販売と機能性建材（機能性に優れた畳・壁・床の表面材、畳表、各種畳材料）の販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,511,314	120,478	3,173,395	7,805,188	437,106	8,242,294	—	8,242,294
外部顧客への売上高	4,511,314	120,478	3,173,395	7,805,188	437,106	8,242,294	—	8,242,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,632	587	8,408	20,628	11,930	32,558	△32,558	—
計	4,522,946	121,065	3,181,803	7,825,816	449,036	8,274,853	△32,558	8,242,294
セグメント利益又は損失(△)	533,247	△45,372	188,520	676,396	△48,002	628,393	△336,563	291,830
セグメント資産	2,802,849	428,484	1,652,981	4,884,315	436,510	5,320,825	3,191,922	8,512,747
その他の項目								
減価償却費	23,776	35,483	7,342	66,601	493	67,094	29,588	96,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,747	11,406	6,153	36,307	—	36,307	53,315	89,623

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△90千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△336,473千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△241,396千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,433,319千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、構築中の新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の計上額52,000千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	4,630,009	273,556	2,812,570	7,716,137	311,568	8,027,705	—	8,027,705
外部顧客への 売上高	4,630,009	273,556	2,812,570	7,716,137	311,568	8,027,705	—	8,027,705
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,964	1,854	8,884	18,702	15,573	34,276	△34,276	—
計	4,637,974	275,410	2,821,454	7,734,840	327,141	8,061,981	△34,276	8,027,705
セグメント利益 又は損失(△)	494,328	△33,626	166,750	627,451	△40,535	586,916	△395,044	191,871
セグメント資産	2,673,086	470,067	1,642,890	4,786,045	330,774	5,116,820	3,335,393	8,452,213
その他の項目								
減価償却費	26,126	31,416	10,836	68,378	365	68,744	29,415	98,159
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,319	21,901	16,326	52,547	—	52,547	140,401	192,949

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△727千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△394,317千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△171,984千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,507,377千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、構築中の新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の計上額123,185千円、サーバやパソコン等の定期的な設備更新9,748千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	1,181円78銭	1,188円45銭
1株当たり当期純利益	33円04銭	34円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度132,500株、当連結会計年度127,200株であります。
- 2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度142,953株、当連結会計年度129,335株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	6,724,077	6,768,319
普通株式に係る純資産額(千円)	6,724,077	6,768,319
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	395,647	390,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,689,754	5,695,054

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	187,650	199,093
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	187,650	199,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,679,301	5,692,919

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年12月11日開催の取締役会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年5月1日付けで吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

丸幸株式会社

(各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル用衣料素材・副資材の企画・販売、ユニフォーム製品の販売)

② 企業結合日

2025年5月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、丸幸株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、丸幸株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

アゼアス株式会社

⑤ 企業結合の目的

当社は、ライフマテリアル事業において、裏地、芯地、袋地（ポケット他）、腰裏ベルト、型カット品、表生地、その他繊維副資材の製造、販売を行うアパレル資材事業を展開しております。丸幸株式会社は、各種ユニフォーム、スポーツ、カジュアル関連の繊維副資材、及び、ユニフォーム製品を販売しており、それぞれ取扱商材や販路の特性に対応した事業体制としておりましたが、当社グループにおける経営資源を有効活用し、組織運営を一体化することで経営効率の向上を図るため、当社の連結子会社である丸幸株式会社を吸収合併いたしました。

⑥ 合併に係る割当内容

当社が議決権を有する株式の全部を保有する連結子会社との吸収合併であるため、本合併に際して、株式その他の金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。